

民主主義 韓国市民に連帯

宗教者と市民でつくる「日韓和解と平和プラットフォーム」日本運営

委員会は5日、韓国の尹錫悦(ユン・ソンニョル)大統領が「戒厳令」を宣布したことに抗議する声明を発表し、国会内で記者会見を開きました。

同声明は「理不尽な非常戒厳令宣布措置によって、憲法の保障する市民的権利を蹂躪(じゅうりょん)した責任を追及する声はいっそう高まりつつある」とし、弾劾訴追に至る事態を招いた尹大統領の政治的責任を追及する動きは「これまで以上

に高揚することが予想される」との見解を示しました。

また、朝鮮半島などの緊張を激化させる日韓両政府の軍拡に「断固反対」し、憲法9条に基づく「対話による平和外交」と市民の連帯こそが東アジアの平和構築の唯一最善の道と確信します」と

韓国市民への連帯を表明する「日韓和解と平和プラットフォーム」日本運営委員会のメンバーら5日、国会内



日韓和解と平和プラットフォーム

表明しています。

会見で同運営委員会の金性済(キム・ソンジエ)書記は、自由と民主主義を守る運動が広がる中で「今後がどうなるのかをしっかりと見据えていかなければ」と発言しました。

日本の改憲派の国会議員が「緊急事態条項の必要性」を主張し、日米韓の軍事協力を肯定するメディアもあるとして警戒を呼びかける意見が出ました。

同運営委員会の高田健共同代表は「日本の市民運動の中で、韓国の民衆のたたかいを支える声を広げたい」と述べ、日本キリスト教協議会の吉高叶(かのう)議長は「民主主義を勝ち取る民衆の力が深まっていることに学びたい」と意気込みました。